

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日
東

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所
コード番号 7138 URL <https://www.torico-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 拓郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鯉沼 充 (TEL) 03-6261-4346
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	936	△2.0	△81	—	△86	—	△88	—
2024年3月期第1四半期	955	△13.6	△29	—	△30	—	△35	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △87百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△60.03	—
2024年3月期第1四半期	△28.94	—

(注) 2024年3月期第1四半期連結累計期間及び2025年3月期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,969	1,129	57.2
2024年3月期	1,853	896	48.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,126百万円 2024年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,559	17.0	△67	—	△83	—	△85	△56.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,558,100株	2024年3月期	1,258,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	38,803株	2024年3月期	33,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,474,791株	2024年3月期1Q	1,213,448株

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.torico-corp.com/ir/>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類引き下げ以降、個人消費は回復傾向にあるとともにインバウンド需要の拡大など経済活動の正常化が進みました。一方で、長期化しているロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安進行等に伴う物価上昇により、先行きの不透明な状況が継続しております。

ECサービスの属する市場環境としましては、公益社団法人全国出版協会 出版科学研究所が発刊している出版指標2024年 夏号によると、当第1四半期連結累計期間にあたる2024年4月～2024年6月の書籍雑誌推定販売金額は前年同期比3.6%減となり、出版業界全体において売上高の減少が継続しております。その中で当社グループが属する紙コミックス市場についても、当第1四半期連結累計期間にあたる2024年4月～2024年6月は前年同期比約3%減となり、1～3月期の毎月10%程度のマイナスから下げ幅は落ち着きましたが、こちらも同様に減少が継続する結果となっております。

そのような環境の中で主要KPIとしましては、当第1四半期連結累計期間でECサービスに訪れたユーザー数は880万人（前年同期比820万人、前年同期比7.3%増）、購買率は1.02%（前年同期期間1.07%、前年同期比0.05pt減）、顧客単価は7,972円（前年同期間8,905円、前年同期比10.5%減）となりました。メディア化・新刊発売・作品完結等のトピックに合わせた限定施策を継続して展開し情報発信を行うことで利用者数は増加しているものの前期水準の購買率から脱せず、またメディアミックス作品の早期化傾向により購入単価も低下しております。特定作品への需要集中が発生しない中で、テール商品を含めた取扱点数の広さで注文件数を維持し、当社グループ限定販売グッズとの同時購入施策を拡大することで、購入単価の上昇を図っております。

イベントサービスとしましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類への引き下げ以降、国内外での人流回復が進んでおり、特にインバウンドの面では日本政府観光局(JNTO)が発表している「訪日外客数(2024年6月推計値)」によると、当第1四半期連結累計期間の訪日外客数は4月 3,043千人、5月 3,040千人、6月 3,135千人(5月、6月は暫定値)といずれも前年同月比で50%を超えており、上半期の累計におきましても過去最高を記録した2019年同期を100万人以上上回っております。

そのような環境の中、当社イベントサービスについては日本国内（東名阪）での自社運営店舗にて、継続してコミック原作・アニメ・実写ドラマとのコラボカフェやPOP UP SHOPを実施し、堅調に売上が推移しております。その中でも市場需要の高いIPコンテンツでの物販催事実施が増加しており、現在渋谷のみで展開している常設物販店舗の出店拡大を計画しております。このような取り組みの結果、イベントサービスの当第1四半期連結累計期間売上高は、前年同期比で26.2%増と成長を継続しました。

新規・海外事業としましては、2024年3月29日付で株式会社テイツー（以下「テイツー社」）との間で資本業務提携契約を締結し、当第1四半期連結累計期間から様々な提携を開始しております。テイツー社の強みでもあるリアル店舗と当社のEC戦略の融合、またテイツー社のリユース商品（ホビー、トレーディングカード等）の仕入を行い、当社グループのイベント店舗にて販売する試み等を開始しております。テイツー社とは今後も様々な形で協業を推進し、両社の収益性の向上を目指していく予定です。

海外事業では販路構築に注視した仕込み期間として、新規商品化グッズを当社グループのみならず、IPのライセンスと共同で中国・香港・台湾・シンガポールを中心としたアジア圏への現地販路の開拓に注力しており、今期中の流通開始に向けて準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高936,586千円（前年同期比2.0%減）、営業損失は81,264千円（前年同期は営業損失29,777千円）、経常損失は86,721千円（前年同期は経常損失30,940千円）、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は88,535千円（前年同期は四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失35,116千円）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,969,845千円(前連結会計年度末比116,033千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,711,394千円(前連結会計年度末比118,225千円増)、固定資産が258,450千円(前連結会計年度末比2,192千円減)であります。流動資産の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、第三者割当増資に伴い現金及び預金が201,139千円増加、第2四半期以降の需要増加に向けた在庫準備で商品が13,730千円増加及び売掛金が80,265千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、自社サービス関連の開発活動の実施により無形固定資産が8,429千円増加及び減価償却費8,965千円の計上による減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は840,663千円(前連結会計年度末比116,939千円減)となりました。負債の内訳は、流動負債が599,652千円(前連結会計年度末比92,319千円減)、固定負債は241,010千円(前連結会計年度末比24,619千円減)であります。流動負債の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、買掛金が64,264千円減少、未払金が27,191千円減少したこと等によるものであります。固定負債の主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、借入金の返済により長期借入金が24,250千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,129,182千円(前連結会計年度末比232,972千円増)となりました。主な変動要因は、第三者割当てによる新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ160,200千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失88,535千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,607	807,746
売掛金	294,850	214,585
商品	589,299	603,029
その他	104,519	87,544
貸倒引当金	△2,107	△1,510
流動資産合計	1,593,168	1,711,394
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,571	47,161
その他（純額）	53,059	48,980
有形固定資産合計	101,630	96,142
無形固定資産		
その他	55,807	64,237
無形固定資産合計	55,807	64,237
投資その他の資産		
その他	103,204	98,071
投資その他の資産合計	103,204	98,071
固定資産合計	260,643	258,450
資産合計	1,853,812	1,969,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,047	220,783
1年内返済予定の長期借入金	156,423	153,903
未払金	154,391	127,200
未払法人税等	210	52
契約負債	44,165	43,751
その他	51,734	53,961
流動負債合計	691,972	599,652
固定負債		
長期借入金	259,683	235,433
資産除去債務	795	798
その他	5,151	4,778
固定負債合計	265,629	241,010
負債合計	957,602	840,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,901	349,101
資本剰余金	522,792	682,992
利益剰余金	219,031	130,496
自己株式	△40,577	△40,577
株主資本合計	890,148	1,122,012
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,814	4,922
その他の包括利益累計額合計	3,814	4,922
新株予約権	2,246	2,246
純資産合計	896,209	1,129,182
負債純資産合計	1,853,812	1,969,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	955,910	936,586
売上原価	609,904	601,215
売上総利益	346,006	335,371
販売費及び一般管理費	375,783	416,635
営業損失(△)	△29,777	△81,264
営業外収益		
受取利息	11	35
受取配当金	1	1
コイン失効益	749	633
為替差益	—	290
その他	303	392
営業外収益合計	1,065	1,352
営業外費用		
支払利息	1,817	1,634
株式報酬費用消滅損	—	5,102
その他	410	71
営業外費用合計	2,227	6,809
経常損失(△)	△30,940	△86,721
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,940	△86,721
法人税、住民税及び事業税	566	1,813
法人税等調整額	3,609	—
法人税等合計	4,176	1,813
四半期純損失(△)	△35,116	△88,535
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,116	△88,535

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△35,116	△88,535
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,373	1,108
その他の包括利益合計	2,373	1,108
四半期包括利益	△32,742	△87,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,742	△87,427
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社は、2024年4月15日付で、株式会社テイツーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が160百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が349百万円、資本剰余金が682百万円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、マンガ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	5,919千円	8,965千円